

(別記)

5年度新篠津村農業再生協議会水田収益力強化ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

本村の農業は、耕作面積の約94%を占める水田に主食用米を約48%の面積に作付し、転作物としては小麦・大豆などの基幹作物で約77%の土地利用型農業を基本に担い手への農地集約が進んでいる。

今後は、主食用米の需要が減少している中で、転作物水田を活用し水稲作付面積の維持・確保に取り組んでいくと共に、担い手の減少が見込まれることから引き続き農地中間管理機構の事業を活用して担い手への農地集約を図る。

一方、1戸あたりの経営規模が拡大するなか、野菜・花卉の生産農家戸数は減少傾向にあるが、地域農業の持続的発展を維持していくためには、女性から高齢者まで幅広い世代の農業者の活躍が不可欠であることから、労働集約型である園芸作物や直売所を中心とした地産地消の推進など、多様な高収益作物の作付面積の拡大が必要となっている。

また、小麦・大豆については、近年、畑作物の連作や地力低下による減収が大きな問題となっていることから、土づくりと営農技術向上により増収を図るとともに、省力化に取り組む必要がある。

2 高収益作物の導入や転作物等の付加価値の向上等による収益力強化に向けた産地としての取組方針・目標

本村において収益性の高い水田農業経営への転換を図るため、産地交付金を活用しながら、主食用米と比較して面積当たりの所得が高い野菜等の高収益作物の作付拡大を図っているが、水田作に占める同作物の作付率は約11%と低い状況となっている。

今後、水田をフル活用しながら多様なニーズに対応した競争力のある農産物の計画的かつ安定的な生産・供給が可能な産地づくりを一層進めるとともに野菜等の高収益作物の導入などを推進する。

高収益作物の導入にあたり、需要が増加している野菜の安定生産や消費者のニーズに対応した多様な品目の作付、高品質で安定した生産による産地ブランド力の向上、地域農業の持続的発展を維持していくため収益力の向上による経営の安定化を進める。

3 畑地化を含めた水田の有効利用に向けた産地としての取組方針・目標

地域の実情に応じた作物の本作化や、計画的な農地の集約を図ろうとする場合は広く地域関係者とも調整しながら、必要な畑地化やブロックローテーションの体制構築等のため、関係機関が連携して支援内容の情報提供や地域の対応方針を進める。

なお、畑地化の取組を進めるにあたっては、「地域計画」に描かれた地域の将来像や担い手の農業経営改善計画など、効率的な土地利用に配慮する。

今後、畑作物を継続されている圃場を地図情報システム(GIS)導入して管理を図る。

※別紙～ブロックローテーション

4 作物ごとの取組方針等

(1) 主食用米、備蓄米

高品質・良食味米の主産地として生産技術の向上を図り、生産の安定と実需者等のニーズを意識した米づくりの生産体制を推進するとともに、省力化、低コスト生産を推進する。

(2) 非主食用米

飼料用米、新市場開拓用米、WCS用稲、加工用米、米粉用米

主食用米の作付状況を勘案し、米生産力の維持・向上を図るため水張面積の確保に取り組むとともに、省力化、低コスト生産を推進する。

(3) 麦、大豆、飼料作物

水田転作の中心作物として、播種前契約を基本に田畑輪換の実施や圃場管理の徹底による安定生産と施設の効率的稼働による品質の均一化を図り実需のニーズに対応するとともに、省力化、低コスト生産を推進する。

(4) そば、なたね

実需者との契約に基づき現行の栽培面積を維持していくと共に、透排水性の向上を図り安定供給と高品質化を目指す。

(5) 高収益作物（園芸作物等）

野菜については各作物の品質の向上にむけ、適正な栽培管理を徹底し高品質で安定した生産を目指すとともに、多品目の栽培を推進し直売所等の販売にも対応したい。

小豆については早期集荷による有利販売を目指し、輪作体系に取り入れる取組を支援する。

花卉については、地域特性を活かした高品質生産と低コスト生産に向けた基本技術の励行をし、産地としての地位を確保する。

(6) 地力増進作物

農業生産の基礎である地力を増進し、農業の生産性を高めるため取組を支援する。

(7) 耕畜連携

わら利用・資源循環等、実需者との契約に基づき栽培面積を維持する。

(8) 二毛作

実需者との契約に基づき、栽培面積を維持していくと共に安定生産を目指す

『5 作物ごとの作付目標面積等

～

8 産地交付金の活用方法の明細

別紙のとおり

※ 農業再生協議会の構成員一覧（会員名簿）を添付してください。

別紙

5 作物ごとの作付予定面積等

(単位:ha)

| 作物等 | 前年度作付面積等 | | 当年度の作付予定面積等 | | 令和5年度の作付目標面積等 | |
|------------|----------|-----------|-------------|-----------|---------------|-----------|
| | | うち 二毛作 | | うち 二毛作 | | うち 二毛作 |
| 主食用米 | 2,026 | | 2,015 | | 2,000 | |
| 備蓄米 | | | | | | |
| 飼料用米 | 133 | | 125 | | 80 | |
| 米粉用米 | | | | | | |
| 新市場開拓用米 | 24 | | 37 | | 40 | |
| WCS用稲 | 23 | | 25 | | 25 | |
| 加工用米 | 74 | | 305 | | 255 | |
| 麦 | 1,434 | | 1,283 | | 1,290 | |
| 大豆 | 634 | | 600 | | 665 | |
| 飼料作物 | | | | | | |
| ・子実用とうもろこし | | | | | | |
| そば | 6 | 4 | 10 | 8 | 29 | 22 |
| なたね | | | | | | |
| 地力増進作物 | 28 | | 29 | | 29 | |
| 高収益作物 | | | | | | |
| ・野菜 | 163 | | 170 | | 177 | |
| ・花き・花木 | 15 | | 7 | | 10 | |
| ・果樹 | | | | | | |
| ・その他の高収益作物 | 51 | | 58 | | 82 | |
| その他 | | | | | | |
| ・〇〇 | | | | | | |
| 畑地化 | 0 | | 9 | | 9 | |

6 課題解決に向けた取組及び目標

| 整理番号 | 対象作物 | 使途名 | 目標 | 前年度（実績） | 目標値 |
|------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|---|---|
| 1 | 麦 | 自給率向上加算 （麦） | 反収 作付面積 | （4年度）518kg （4年度）1,434ha | （5年度）550kg （5年度）1,280ha |
| 2 | 大豆 | 自給率向上加算 （大豆） | 反収 作付面積 | （4年度）206kg （4年度）634ha | （5年度）270kg （5年度）660ha |
| 3 | 露地野菜 | 地域振興作物助成 （露地野菜） | 作付面積 | （4年度）163ha | （5年度）165ha |
| 4 | 施設野菜、花卉 | 地域振興作物助成 （施設野菜・花卉） | 作付面積 | （4年度）15ha | （5年度）19ha |
| 5 | 小豆 | 地域振興作物助成 （小豆） | 作付面積 | （4年度）51ha | （5年度）80ha |
| 6 | 麦、大豆、黒大豆、野菜 | クリーン農産物 作付加算 | 作付面積 取組面積 | （4年度）2,239ha （4年度）198ha | （5年度）2,110ha （5年度）190ha |
| 7 | 小麦 | 小麦耕種の防除加算 | 反収 作付面積 取組面積 | （4年度）486kg （4年度）1,434ha （4年度）14ha | （5年度）530kg （5年度）1,230ha （5年度）35ha |
| 8 | 地力増進作物 | 土づくり加算 （地力） | 作付面積 | （4年度）28ha | （5年度）32ha |
| 9 | 麦、大豆、黒大豆、野菜、 花卉、小豆 | 土づくり加算 （堆肥） | 反収増加率 作付面積 取組面積 | （4年度）96% （4年度）2,297ha （4年度）58ha | （5年度）107% （5年度）2,200ha （5年度）60ha |
| 10 | 新市場開拓用米 | 新市場開拓用米 取組拡大助成 | 作付面積 | （4年度）20ha | （5年度）40ha |
| 11 | そば | そば作付助成 （基幹） | 作付面積 取組面積 | （4年度）2ha （4年度）2ha | （5年度）6ha （5年度）6ha |
| 12 | そば | そば作付助成 （二毛作） | 反収 作付面積 取組面積 | （4年度）30kg （4年度）4ha （4年度）4ha | （5年度）28kg （5年度）20ha （5年度）20ha |
| 13 | 飼料用米 | 耕畜連携助成 （わら利用） | 作付面積 取組面積 | （4年度）133ha （4年度）0ha | （5年度）80ha （5年度）7ha |
| 14 | WCS用稲 | 耕畜連携助成 （資源循環） | 作付面積 取組面積 | （4年度）23ha （4年度）7ha | （5年度）25ha （5年度）9ha |
| 15 | 新市場開拓用米 | 複数年契約加算 | 作付面積 取組面積 | （4年度）3ha | （5年度）40ha （5年度）30ha |

※ 必要に応じて、面積に加え、取組によって得られるコスト低減効果等についても目標設定してください。

※ 目標期間は3年以内としてください。

7 産地交付金の活用方法の概要

都道府県名:北海道

協議会名:新篠津村農業再生協議会

新様式(公表用)

| 整理番号 | 使途 ※1 | 作期等 ※2 | 単価 (円/10a) | 対象作物 ※3 | 取組要件等 ※4 |
|------|-------------------|-----------|---------------|----------------------------|--------------------------------|
| 1 | 自給率向上加算(麦) | 1 | 5,300 | 麦 | 病害虫防除の実施 |
| 2 | 自給率向上加算(大豆) | 1 | 5,300 | 大豆 | 病害虫防除の実施 |
| 3 | 地域振興作物助成(露地野菜) | 1 | 40,000 | 露地野菜 | 作付面積に応じて支援 |
| 4 | 地域振興作物助成(施設野菜・花卉) | 1 | 45,000 | 施設野菜、花卉 | 作付面積に応じて支援 |
| 5 | 地域振興作物助成(小豆) | 1 | 45,000 | 小豆 | 作付面積に応じて支援 |
| 6 | クリーン農産物作付加算 | 1 | 5,000 | 麦、大豆、黒大豆、野菜 | JAS有機、特別栽培、YCの取組面積に応じて支援 |
| 7 | 小麦耕種防除加算 | 1 | 5,000 | 小麦 | 小麦連作圃場にちやがらし播種、すき込みした圃場に支援 |
| 8 | 土づくり加算(地力) | 1 | 20,000 | ※別表 | 作物の輪作として作付し、すき込みした圃場に支援(連作対象外) |
| 9 | 土づくり加算(堆肥) | 1 | 1,200 | 小麦、大豆、黒大豆、野菜(別表)、花卉(別表)、小豆 | 自家堆肥の散布 |
| 10 | 新市場開拓用米取組拡大助成 | 1 | 20,000 | 新市場開拓用米 | 作付面積に応じて支援 |
| 11 | そば作付助成(基幹) | 1 | 20,000 | そば | 作付面積に応じて支援 |
| 12 | そば作付助成(二毛作) | 2 | 7,900 | そば | 作付面積に応じて支援 |
| 13 | 耕畜連携助成(わら利用) | 3 | 6,370 | 飼料用米 | わらを畜産農家と連携した取組 |
| 14 | 耕畜連携助成(資源循環) | 3 | 6,370 | WCS用稲 | WCS用稲を畜産農家と連携した取組 |
| 15 | 複数年契約加算(新市場開拓用米) | 1 | 10,000 | 新市場開拓用米 | 3年以上の複数年契約を締結 |

※1 二毛作及び耕畜連携を対象とする使途は、他の設定と分けて記入し、二毛作の場合は使途の名称に「〇〇〇(二毛作)」、耕畜連携の場合は使途の名称に「〇〇〇(耕畜連携)」と記入してください。

ただし、二毛作及び耕畜連携の支援の範囲は任意に設定することができるものとします。

なお、耕畜連携で二毛作も対象とする場合は、他の設定と分けて記入し、使途の名称に「〇〇〇(耕畜連携・二毛作)」と記入してください。

※2 「作期等」は、基幹作を対象とする使途は「1」、二毛作を対象とする使途は「2」、耕畜連携で基幹作を対象とする使途は「3」、耕畜連携で二毛作を対象とする使途は「4」と記入してください。

※3 産地交付金の活用方法の明細(個票)の対象作物を記載して下さい。対象作物が複数ある場合には別紙を付すことも可能です。

※4 産地交付金の活用方法の明細(個票)の具体的な要件のうち取組要件等を記載してください。取組要件が複数ある場合には、代表的な取組のみの記載でも構いません。